

サービス産業動態統計調査 ニュース

No.1 令和7年1月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19番1号

サービス産業の動態を捉える新たな調査の開始

総務省統計局長 岩佐 哲也

日頃から総務省統計局の実施する各種統計調査にご理解を賜り、誠にありがとうございます。

総務省統計局では、本年1月から、新たな基幹統計調査*である「サービス産業動態統計調査」を実施いたします。この調査は、我が国におけるサービス産業の事業活動の動態を明らかにする重要な調査です。

戦後、日本の産業構造の中心は農林漁業などの第一次産業から製造業などの第二次産業に移り変わり、近年はサービス産業などの第三次産業がGDP（国内総生産）ベースで我が国の約7割を占めます。

このように我が国の産業構造が変化した中で、その実態を的確に捉えるため、サービス産業に関する統計の整備を進めてきました。5年に1度の経済センサス-活動調査（平成24年開始）や、毎年の経済構造実態調査（令和元年開始）といった基幹統計調査の創設により、年次でのサービス産業の実態は詳細に把握できるようになりました。

一方、月次の調査についても、ほぼ全てのサービス産業を網羅する「サービス産業動向調査」（一般統計調査）を平成20年から開始するなど、整備を進めてきました。その後、四半期別GDP速報（QE）の基礎データとして活用されるなど、利活用が広がる中で、サービス分野に関する統計の一層の体系的整備を進める観点から、月次の調査も基幹統計調査として整備する必要があるとの政府方針が示されました。

そして、この度、サービス産業動向調査と一部のサービス産業を対象として経済産業省が実施している特定サービス産業動態統計調査（一般統計調査）とを統合し、新たな基幹統計調査として、「サービス産業動態統計調査」を創設いたしました。

* 基幹統計調査とは、統計法に基づき国が実施する特に重要な統計調査のことです。

経済統計に係る主な統計調査（イメージ）

		製造業	卸売業・小売業	サービス産業
基幹統計調査	5年	経済センサス（経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査）		
	年次	経済構造実態調査（経済センサス-活動調査の実施年を除く。）		
	月次	経済産業省生産動態統計調査	商業動態統計調査	サービス産業動態統計調査
一般統計調査	月次			サービス産業動向調査
				特定サービス産業動態統計調査

（注）ここでは、卸売業・小売業を除く第三次産業を便宜「サービス産業」としています。

この「サービス産業動態統計調査」は、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」などサービス産業に関連する幅広い業種を調査対象としています。また、調査結果は、サービス産業全体の生産・雇用等の動向を把握していることから、月例経済報告における経済動向把握・基調判断のための基礎資料、四半期別GDP速報（QE）などの基礎データ、民間企業及び学術研究機関における業界ごとの景気動向など、幅広く活用されることが期待されます。

我が国のサービス産業の動態を適時かつ的確に把握するために、最も新しい基幹統計調査である「サービス産業動態統計調査」を正確かつ円滑に実施できますよう、皆様のご理解とご回答のほど、よろしくお願い申し上げます。

サービス産業動態統計調査ニュースを創刊し、調査に関する情報をお届けします。

調査の概要



調査の目的

サービス産業の月ごとの動態を明らかにするため、総務省統計局が統計法に基づき毎月実施します。

調査の対象

サービス産業に属する企業等*又は事業所が対象です。

*「企業等」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）のほか、個人経営の事業所、企業と、国地方公共団体が運営する公営企業等を一部含めたものをいいます。

主な調査内容

調査事項

- 売上（収入）金額
- 従業者数 等

調査方法

- インターネット
- 郵送（調査票）

回答期限

- 翌月 15 日

* 調査は国が業務を委託した民間事業者等を通じて行います。

毎月 15 日までにご回答をお願いします

調査へのご回答は、調査月翌月 15 日まで（1月調査の場合、2月 15 日まで）をお願いします。

毎月のご回答は インターネットで！

いつでもどこでも調査にご回答いただけるインターネット回答が便利です。

政府統計オンライン調査総合窓口* <https://www.e-survey.go.jp/> からご回答ください。

* 国が委託した独立行政法人統計センター企業調査支援課から調査を依頼された場合は、政府統計オンラインサポートシステムからご回答ください。

◆ 結果公表のお知らせ（今後の公表予定）

調査結果	速報	確報
2025 年 1 月分	2025 年 3 月下旬	2025 年 6 月下旬

調査結果は、調査月の翌々月下旬までに速報、5 か月後の下旬までに確報として公表します。
今後の公表予定は、統計局ホームページに掲載します。

◆ サービス産業動態統計調査の内容は、統計局ホームページからご覧いただけます。



<https://www.stat.go.jp/data/mbss/index.html>